

令和5年10月31日

各部（局・室・課）長 様

財 務 部 長

令和6年度の予算編成方針について

令和6年度の予算編成は、次の方針によるので市長の命により通知する。

1 国等の情勢

政府の令和5年10月の月例経済報告によると、「景気は緩やかに回復している」となっており、先行きについては「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とする一方で、「世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。

また、「令和6年度の地方財政の課題」によると、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、DX・GXの推進、こども・子育て政策の強化、地方への人の流れの強化等の重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「新経済・財政再生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2023」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされている。

2 高砂市の財政と今後の見通し

(1) 現状

高砂市の令和4年度決算では、3年ぶりに税収が増加したことや国の税収の上振れにより地方交付税が増収となったこと、市民病院の単年度資金不足を補てんするための一般会計繰出金が発生しなかったこと等の影響から実質収支が約12.9億円となった。

また、財政調整基金残高は過去最高の残高となったが、一方で、大型事業の実施により市債についても過去最高の残高となった。(注1) 財政調整基金残高が標準財政規模の20%を超える残高となっているが、財政状況の健全性を示す指標である将来負

担比率は61.0%となり、前年度に比べ11.4ポイント減少（改善）したものの、県内でも最下位グループに位置しており、将来の財政運営について、引き続き予断を許さない状況となっている。（注2）

（2）今後の見通し

こうした中、今後の財政運営を勘案すると、コロナ禍から平時モードへ移行しつつあるが、不安定な海外情勢を要因としたエネルギー価格・物価上昇などの影響が継続し、人件費や金利の上昇を含め、経常的な歳出の予測を困難なものとしている。経済成長を伴う物価上昇となれば、市税等の増加に繋がることも想定されるが、現状では不透明である。

今後の高砂市の財政に大きな影響を及ぼす市民病院については、平成2年に建てられ、現在の建物は老朽化が進んでいることから、将来構想の議論が進められている。一番費用が抑制できる「移転建替え」であっても現状では多額の費用が想定され、一般会計は2分の1負担する必要がある。また、基準外繰出金（単年度資金不足分）は、経営コンサルティング業務委託による分析では令和5年度から令和34年度までの30年間に毎年4億9,400万円から最大6億4,800万円で推移することが想定されている。（注3）市民病院の建替えと基準外繰出金は最優先課題として捉え、それに対応する費用を備えなければならない。

市民病院以外では、インフラ整備や学校施設を中心とした公共施設の更新など相当な事業費が想定される。

このような厳しい財政状況の見通しの中で、住民福祉の増進のため、また、多様性に寛容な社会の実現に向け、様々な課題へ対応しながら、健全かつ持続可能な財政運営を維持しなければならない。

3 予算編成方針

（1）基本的な考え方

令和5年度から令和8年度を「戦略的強靱財政構築期間」と位置付けており、令和6年度はその2年目となる。令和6年度は一時的に公債費が減少するが、令和9年度以降はさらなる増加が見込まれる。それまでの4年間で、行政の課題である「行政事務の効率化」を、DXを柱にこれまで以上に推進し、徹底したコストの削減と生産性の向上に努める。同時にGX等の脱炭素社会に向けた取組、カーボンニュートラル実現を見据えた新しい社会構造にも機動的に対応できる強靱な財政基盤を構築する期間

とする。

この期間に「住みたいまち」につながる事業を柔軟に展開しつつ、公債費の増加に対応するための財源を生み出していくため、非常に丁寧な舵取りが必要となる。

- ① 歳入については、金額の多寡にかかわらず、あらゆる歳入の可能性を検討し、確実に予算に計上すること。

市税等の収納率の向上、ふるさと納税制度の活用による事業を加速させ、財源確保に努めること。国・県支出金については、その動向を注視し、各省庁等の補助制度を的確に把握し、財源の確保に努めること。

- ② 経常経費については、概算要求においてエネルギー資源価格の高騰や円安、最低賃金の引上げに伴う人件費の上昇等を要因とする物価上昇により、歳出が前年度をさらに上回る事態となっている。「経常的な歳入で経常的な歳出を賄う」の基本的な考え方のもと、継続的な業務改善の取組のなかでDX技術を積極的に活用し、生産性の向上に努めること。また、こうした取組は紙資源・消費エネルギー等の節減にも寄与することとなるため、あらゆる業務において、事務経費の削減による財源の確保と環境負荷軽減の両立を図ること。

- ③ 事業経費については、必要性、優先順位、費用対効果、現状及び中長期における財政負担を十分に検証したうえで要求すること。令和6年度は市政70周年の節目であり、「住みたいまち」の実現に向けた取組のなかで、『令和6年度に必要』な事業を選び予算要求を行うこと。

また、起債については元利償還金が普通交付税に算入される事業債を有効活用する一方、事業費を十分精査し地方債残高の縮減及び将来の負担となる公債費を抑制するものとする。

臨時的経費については、必要性・緊急性・安全安心の面から必要であると認められる場合に限り、最小限の経費を計上すること。

- ④ 政府の令和5年10月の月例経済報告によると、変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足元を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく総合経済対策を策定する。その裏付けとなる補正予算を今国会に提出し、早期成立に全力で取り組む。」としており、本市の令

和6年度予算編成にも大きく影響するため、その動向を注視し、県及び他市の状況についても積極的に情報収集し、必要な経費については予算要求するとともに、財源確保についても遺漏のないようにすること。

(2) 第5次高砂市総合計画の推進のために

総合計画に定める「高砂市の将来像：暮らしイキイキ 未来ワクワク 笑顔と思いやり育むまち 高砂」を実現するために、令和6年度に実施しておくべき事業を提案すること。

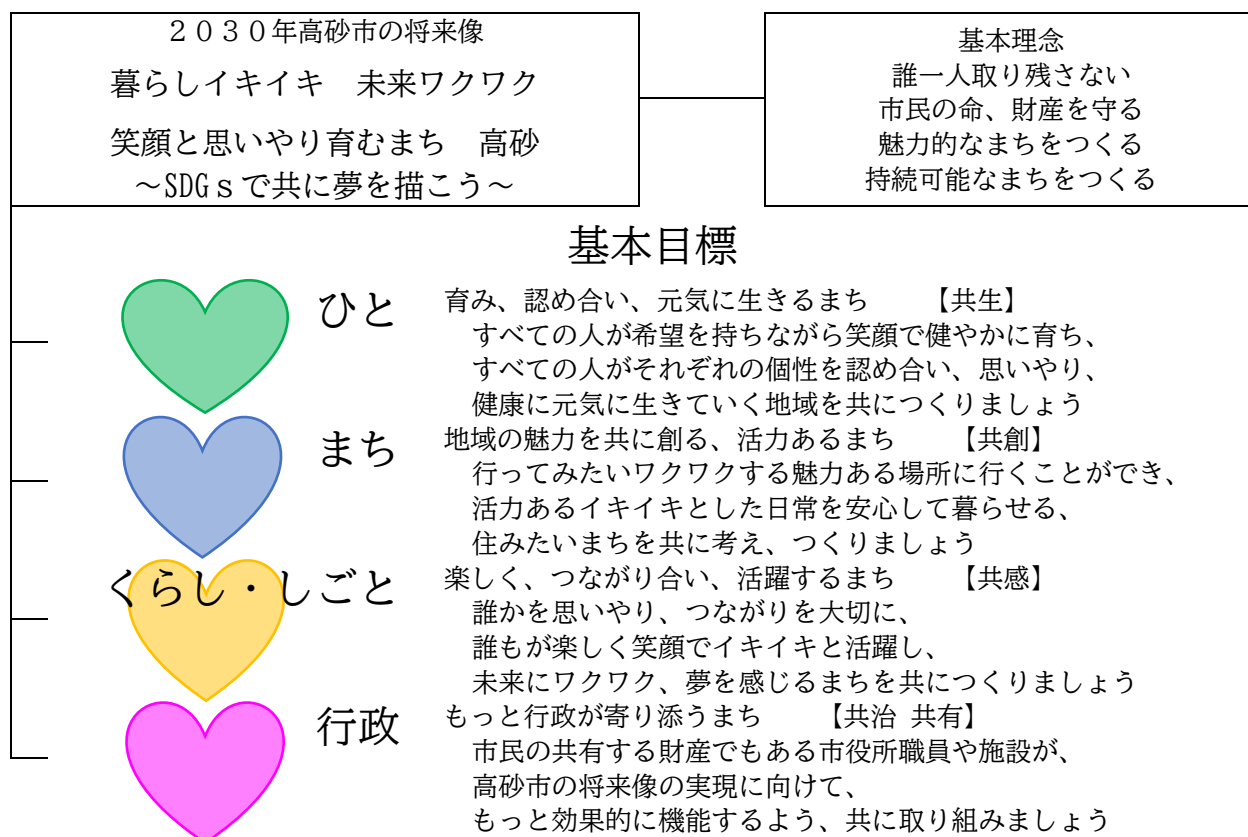
第5次総合計画のキーワードを「共に」としていることを十分に理解したうえで、他機関や企業、市民団体等との連携、他部署や複数の施策との連携、また、その連携の仕掛けを考慮した事業を提案すること。

2030年の人口展望は、社人研予測を上回る84,000人（国勢調査ベース）としているが、これまでどおりの取組では、目標値を実現することは困難である。

また、令和5年8月に実施した市民満足度調査では、「愛着・誇りを感じる」「やや感じる」と回答した人の割合が、前回令和3年度調査から1ポイント下がり57%、「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答した人の割合が、前回から2ポイント下がり66%、「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と回答した人の割合が、前回から2ポイント下がり63%という結果であった。

各部署で行っているすべての事業や取組が、「愛着・誇り」や「住み続けたい気持ち」などの市民のポジティブな感情の向上につながることを意識したうえで、事業を提案すること。

第5次高砂市総合計画(抜粋)



(3) 重点的に検討する事業

第5次総合計画の基本目標の実現に向け、特に市民満足度調査で満足度等に課題があった施策を重点的に検討するとともに、新型コロナウイルス対策において進んだ業務のデジタル化等をさらに深化させ、効果的かつ効率的な事業を検討すること。

また、検討の際には、予算計上を伴わない事業（ゼロ予算事業）も積極的に検討すること。

○ 子育て、仕事、介護の支援

基本目標1 ひと／育み、認め合い、元気に生きるまち 【共生】

- ・すべての子どもの健やかな成長
- ・誰一人取り残さない地域共生社会
- ・学ぶ力を育む環境づくり

○ 交通、移動、駅周辺の活性化

基本目標2 まち／地域の魅力を共に創る、活力あるまち 【共創】

- ・駅を中心とした魅力的なまちづくり
- ・行きたい場所へ移動できる支援
- ・自転車での移動をもっと楽しく、スムーズに

○ 交流する地域づくりと持続可能な行政運営

基本目標3 暮らし・しごと／楽しく、つながり合い、活躍するまち 【共感】

基本目標4 行政／もっと行政が寄り添うまち 【共治・共有】

- ・人が集い、交流し、共に行う地域づくり
- ・デジタルを活用し、市民サービスをもっと便利に
- ・公共施設最適化計画の着実な推進
- ・各事業のプロモーション強化による市民満足度の向上

○ ゼロカーボンシティの推進

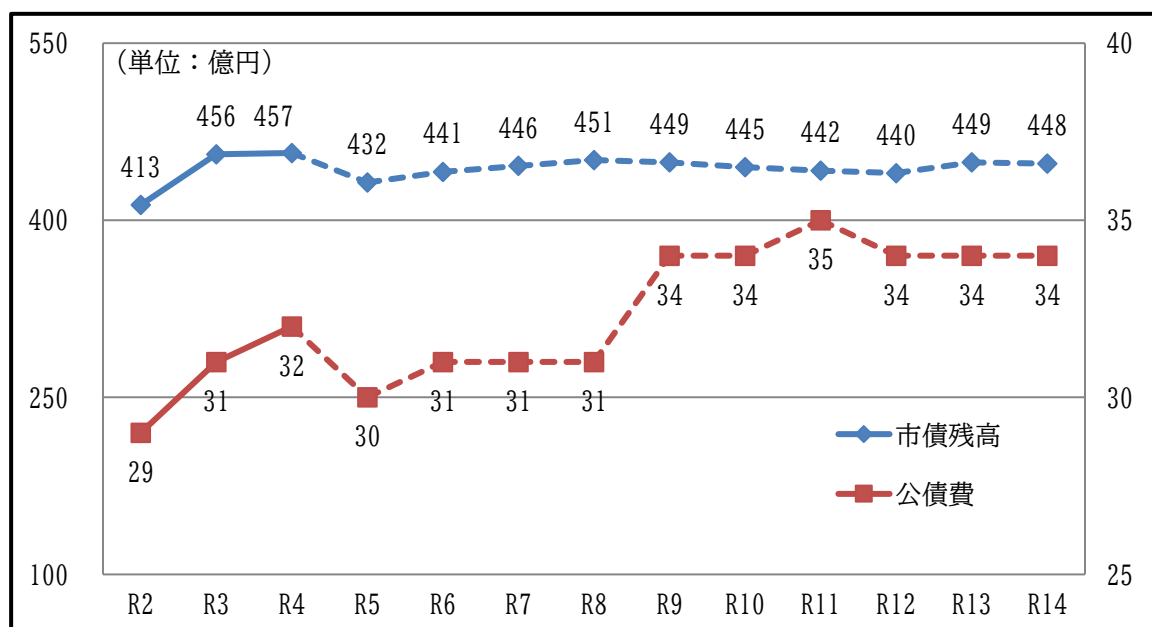
- ・省エネ、低炭素、脱炭素

○ その他継続事業

なお、具体的な事項については、前述した予算編成方針に基づき別紙のとおり「予算編成要領」として別に定めている。それには一般事項から事業経費、枠配分、歳入、歳出に関する事項について細部にまで記述している。令和6年度予算編成を行うにあたり、この「予算編成方針」を十分理解し、具体的な事項については「予算編成要領」により予算の編成にあたられたい。

(注1)

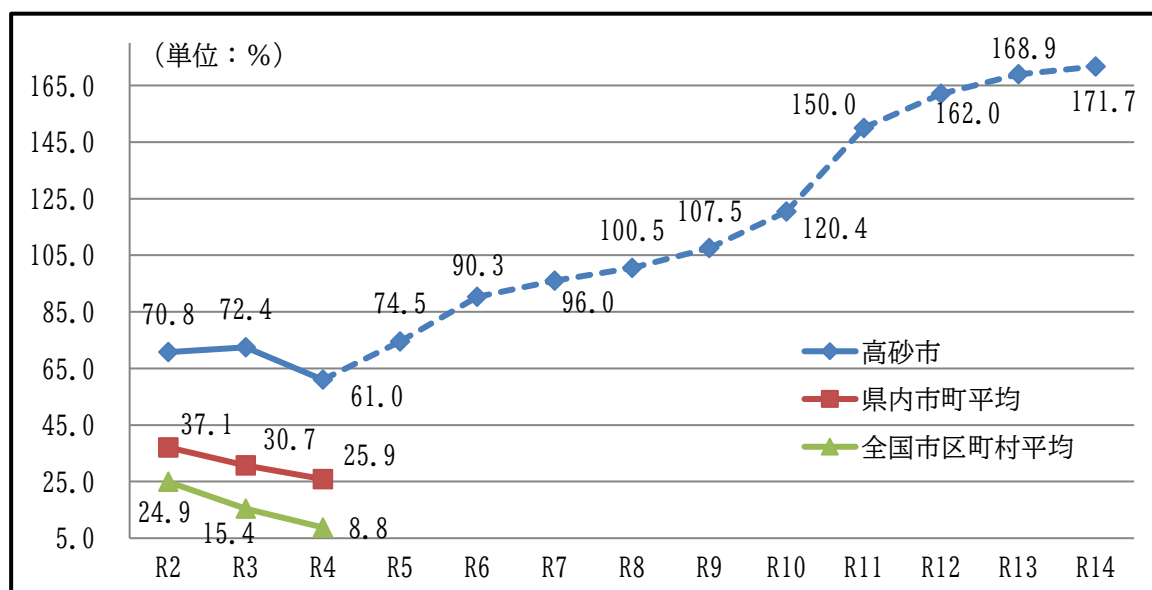
市債残高と公債費（一般会計）の推移（令和5年度以降は令和5年3月中期財政計画及び長期財政見通しに令和4年度決算を反映）



市債残高は、令和4年度がピークとなり約457億円となる。公債費は、令和元年度から増加傾向に転じ、令和9年度以降34億円を超える高い水準で推移する。

(注2)

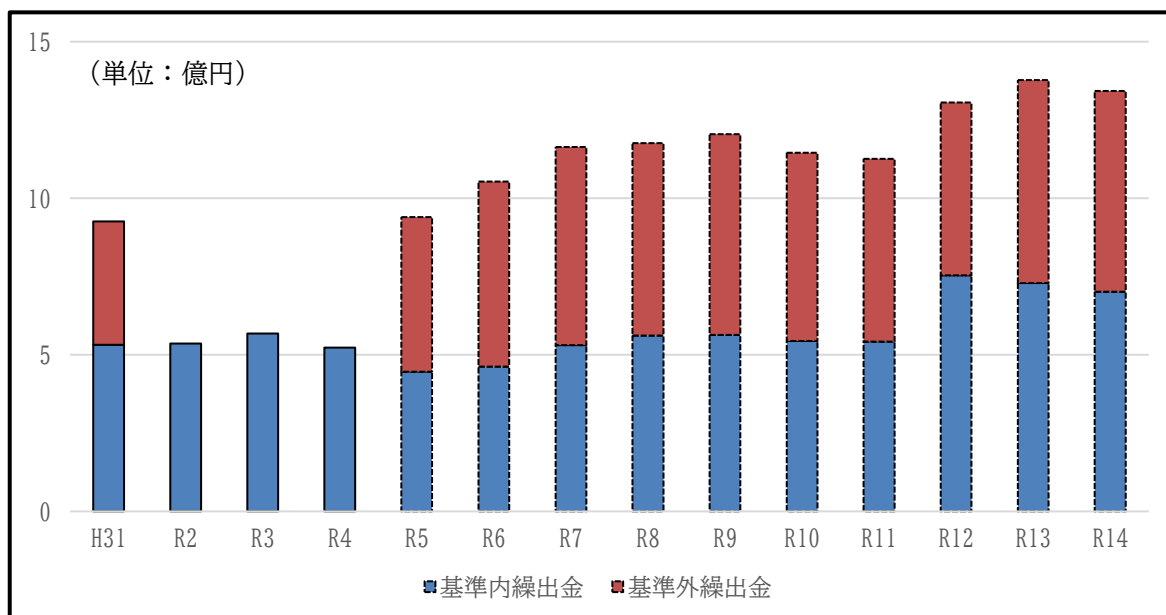
将来負担比率の推移（令和5年度以降は令和5年3月中期財政計画及び長期財政見通しより）



令和14年度の将来負担費率は、令和4年度決算ベースの県内他市町と比較すると最も高い比率となる。

(注3)

市民病院への繰出金の推移（高砂市民病院将来構想（素案）より）



素案における、超長期財政計画で使用した一般会計繰出金年度別一覧表（建替あり、介護医療院なし、経営コンサルティング業務報告書ベース）から作成している。